

平成23年度

下松市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



平成25年3月

山口県下松市

目次

I	はじめに	1
	1. 財務書類作成の背景	1
	2. 財務書類作成の目的	1
II	普通会計財務書類の説明	2
	1. 財務書類に関する基本的事項	2
	2. 貸借対照表（バランスシート）	3
	3. 行政コスト計算書	7
	4. 純資産変動計算書	8
	5. 資金収支計算書	8
	6. 財務書類4表の関係	9
II	普通会計財務書類の概要及び分析	10
	1. 貸借対照表（バランスシート）	10
	2. 行政コスト計算書	15
	3. 純資産変動計算書	18
	4. 資金収支計算書	19
III	連結財務書類	20
	1. 基本的事項	20
	2. 連結貸借対照表（バランスシート）	22
	3. 連結行政コスト計算書	24
	4. 連結純資産変動計算書	26
	5. 連結資金収支計算書	26
IV	資料編	
	1. 普通会計財務書類	27
	2. 連結財務書類	31

I はじめに

1. 財務書類作成の背景

地方公共団体を取り巻く環境が厳しくなり財政が逼迫する中、地方公共団体の財政状態を総合的かつ長期的に検討する新たな手段として、企業会計的手法を取り入れることが求められるようになってきました。本市でも、平成12年度決算から、総務省（旧自治省）が示した基準によるバランスシート等の作成・公表を行ってきました。

平成17年12月14日付け閣議決定の「行政改革の重要方針」の中で、「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組み、各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」とされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けた平成18年8月の総務事務次官通知及び平成19年10月の総務省自治財政局長通知において、「資産・債務改革」に資する、より精度の高い財務諸表の整備が要請されました。

こうした中、本市では平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類4表を作成・公表しています。

2. 財務書類作成の目的

(1) 行政経営力の向上

他団体比較や経年比較等のさまざまな分析を行うことで、全体的な観点から自団体の特徴や課題を踏まえた自治体経営の方向性検討や目標指標の設定に活用できます。

(2) 資産・債務の適切な管理

財務書類の整備過程で、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められており、そこから得られるさまざまな情報により、合理的かつ効果的な維持・運用・処分等を行うことが期待できます。例えば、全庁的な遊休資産の把握により、資産の売却・活用の促進を図ること等が可能です。

(3) 説明責任の履行

これまでの歳入歳出決算の状況に加えて資産やコストの情報を含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

Ⅱ 普通会計財務書類の説明

1. 財務書類に関する基本的事項

(1) 作成する財務書類

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日公表）による『総務省方式改訂モデル』に基づき、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成します。

『総務省方式改訂モデル』は、『旧総務省方式』を資産・債務の適切な管理の観点から修正を加えたモデルです。現存する全資産を公正価格により評価する「基準モデル」に対して、これまでの決算統計を活用した資産評価を行うことが特徴です。

(2) 普通会計の対象範囲

「普通会計」は、地方公共団体ごとに一般会計などの範囲が異なり、財政比較などが困難なために統一的に用いられる会計です。本市の場合は、「一般会計」と特別会計のうち平成19年度までの「公共用地先行取得事業特別会計」が対象となります。

(3) 対象年度

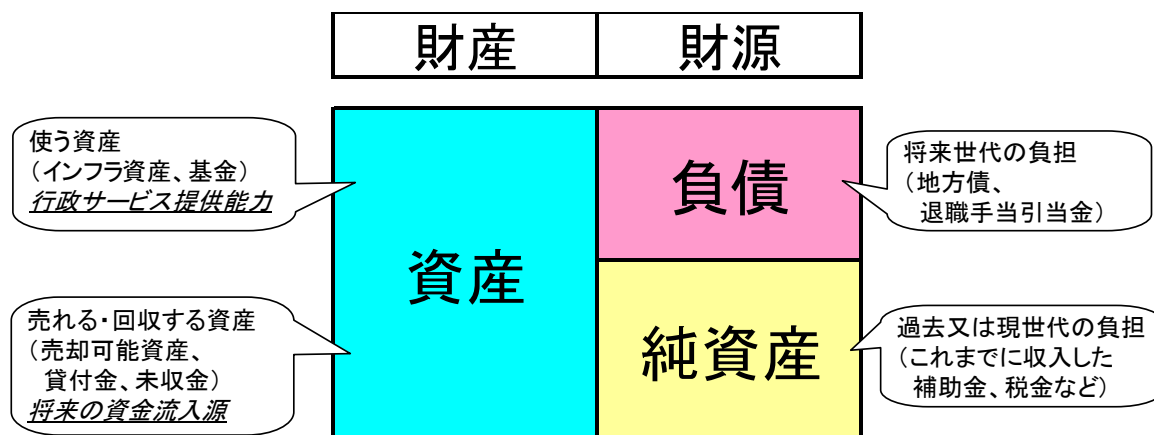
対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日（23年度末）を作成基準日としています。なお出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を使用しています。

2. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示したのになります。資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスがとれていることからバランスシートとも呼ばれています。



【資産の部】

(1) 公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を実施した後の金額を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計しています。

なお、土地以外の有形固定資産については、残存価額「なし」の定額法で、下記の耐用年数により減価償却を行っています。

耐用年数一覧表

(単位:年)

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6) 農業農村整備	20	② 都市下水道	20
(1) 庁舎等	50	(7) 海岸保全	30	③ 区画整理	40
(2) その他	25	(8) その他	25	④ 公園	40
2 民生費		5 商工費	25	⑤ その他	25
(1) 保育所	30	6 土木費		(8) 住宅	40
(2) その他	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
3 衛生費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
4 農林水産業費		(3) 河川	49	7 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	8 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		9 その他	25
(5) 漁港	50	① 街路	48		

② 売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産です。固定資産税評価額を用いて計上しています。

(2) 投資等

① 投資及び出資金

公営企業や第三セクター等（財団法人等）への出資金、出えん金を計上します。水道事業会計における繰入資本金や下松市文化振興財団、下松市土地開発公社等に対するものがあります。「投資損失引当金」は、将来回収できないと見込まれる損失額を予め引当計上しておくものです。

② 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収（返済）期限が到来していない金額を計上します。地域総合整備資金貸付金、福祉援護資金貸付金等があります。

③ 基金等

基金等には、特定の目的のために積立てた基金を計上します。「特定目的基金」として職員退職手当積立金やまちづくり推進基金等、「定額運用基金」として県収入証紙購入基金があります。

④ 長期延滞債権

長期延滞債権には、市税、使用料及び貸付金等における収入未済額のうち、回収期限から1年以上経過しているものを計上します。

⑤ 回収不能見込額

長期延滞債権（又は流動資産における未収金）のうち、回収不能となることを見込まれる金額を、以下の算出方法で計上しています。

$\text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権(未収金)額} \times \frac{\text{※滞納繰越分不納欠損額}}{\text{※滞納繰越分不納欠損額} + \text{※滞納繰越分収入額}}$ <p>(※いずれも過去5年間累計)</p>
--

(3) 流動資産

① 現金預金

流動性の高い基金である財政調整基金、減債基金と歳計現金（平成22年度決算における歳入歳出差引額）を計上します。

② 未収金

市税、使用料及び貸付金等における収入未済額のうち、回収期限から1年未満のものを計上します。なお、未収金にかかる回収不能見込額を内書き計上します。

【負債の部】

(4) 固定負債

① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還する予定の金額を計上します。

② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについての未払額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額のうち翌年度支払予定額を差し引いた額を計上します。

③ 退職手当引当金

年度末において全ての職員が普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定額を差し引いた額を計上しています。退職手当は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末時点における見込額を債務（引当金）として計上するものです。

④ 損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額です。財政健全化法における将来負担比率の算定に使用する「設立法人の負債等に係る一般会計負担見込額」を計上します。

(5) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上します。

② 短期借入金

資金不足が発生した場合に翌年度予算から前借（繰上充用）する金額等を計上します。

③ 未払金

未払金のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

④ 翌年度支払予定退職手当

退職手当引当金のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

⑤ 賞与引当金

翌年度支給される賞与のうち、当該年度に発生した債務（引当金）を計上します。具体的には下記の表のとおり、6月支給分に4/6を乗じた額となります。

← 支 給 対 象 期 間 →						支払日↓
当年度				翌年度		
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
← 当 該 年 度 発 生 分 →						

【純資産の部】

(6) 純資産

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県から補助を受けた部分を計上します。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金等と建設地方債等を除いた部分を計上します。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上します。翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

④ 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額の差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価の差額などを計上します。資産を再評価した結果、増加あるいは減少した額が計上されます。

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した資産形成につながらない分野での行政サービスへの経費（経常行政コスト）とそれに対する直接の対価としての収益（経常収益）を表したもので、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。性質別の区分と目的別の区分をマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。

【経常行政コスト】	
(1) 人にかかるコスト	
① 人件費	給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
② 退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れられた額
③ 賞与引当金繰入等	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度の負担分
(2) 物にかかるコスト	
① 物件費	消耗品、備品購入、委託料、光熱水費などの経費
② 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
③ 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
(3) 移転支的コスト	
① 社会保障給付	児童手当の支給、保育所の運営費、生活保護、各種手当などに要する経費
② 補助金等	各種団体に対する補助金など
③ 他会計等への支出等	特別会計などへの繰出金
④ 他団体への公共資産整備補助金等	他団体の資産形成のために支出した補助金や負担金など
(4) その他のコスト	
① 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
② 回収不能見込計上額	未収金等について回収不能と見込んだ額のうち、当年度に新たに計上した額
【経常収益】	
(5) 使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金など、いわゆる受益者負担の当年度分の調定額
(6) 分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の1年間の当年度分の調定額
【差引】	
(7) 純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益合計」を引いた額

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産は、本市が保有する資産のうち、過去及び現世代の人が負担してきた蓄積であり、純資産残高の増加は将来世代に引き継ぐ財産が増えた、又は将来世代の負担が減ったと考えられます。減少した場合はその逆であり、蓄積してきた財産を食い潰した、又は将来世代の負担が増えたと考えられます。

【表側】	
(1) 期首純資産残高	前年度の貸借対照表における「純資産」残高
(2) 純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」
(3) 一般財源	市税、地方交付税・譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など(ただし計上資産売却収入、貸付元金収入、基金繰入金等は除く)
(4) 補助金等受入	国や県などから受けた補助金の額
(5) 臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などの臨時的な事由に基づく損益
(6) 科目振替	純資産を構成する科目間での資金の変動を明示するために設けられた項目
(7) 資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を再評価することにより生じた評価差額の変動額
(8) 無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合における、当該無償受贈資産の受贈時の貸借対照表計上額
(9) 期末純資産残高	今年度の貸借対照表における「純資産」残高
【表頭】	
公共資産等整備国県補助金等～	2. 貸借対照表(バランスシート)参照のこと

5. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」です。

(1) 経常的収支の部	経常的な行政活動に係る収支の状況
(2) 公共資産整備収支の部	道路や学校、公園等の公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源の状況
(3) 投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源の状況
(4) 当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額(現金の増減額)
(5) 期首歳計現金残高	前年度の貸借対照表における「歳計現金」残高
(6) 期末歳計現金残高	当年度の貸借対照表における「歳計現金」残高

6. 財務書類4表の関係

財務書類の4表相互の関係を示したものが、下記の図になります。

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。資金収支計算書は、「歳計現金」の動きを表す計算書であり、貸借対照表の「歳計現金」と必ず一致します。

貸借対照表(バランスシート)					
(単位:百万円)					
資産の部	前年度	本年度	負債の部	前年度	本年度
1.公共資産	66,390	67,947	1.固定負債	16,828	17,381
(1)有形固定資産	65,953	67,534	(1)地方債	14,277	15,101
(2)売却可能資産	437	413	(2)退職手当引当金	2,551	2,280
2.投資等	6,486	7,086	2.流動負債	1,856	1,952
(1)投資及び出資金	2,446	2,505	(1)翌年度償還予定地方債	1,254	1,282
(2)貸付金	937	492	(2)その他	602	670
(3)基金等	2,747	3,731			
(4)その他	356	358	負債合計	18,684	19,333
3.流動資産	3,852	4,252	純資産の部	前年度	本年度
(1)現金・預金	3,753	4,156			
うち歳計現金	903	1,245	純資産合計	58,044	59,952
(2)未収金	99	96			
資産合計	76,728	79,285	負債・純資産合計	76,728	79,285

資金収支計算書		純資産変動計算書	
単位:百万円		単位:百万円	
期首歳計現金残高	903	期首純資産残高	58,044
経常的収支	4,122	純経常行政コスト	△ 14,529
公共資産整備収支	△ 1,268	一般財源	
投資・財務的収支	△ 2,512	(1)地方税	9,532
当年度歳計現金増減額	342	(2)地方交付税	1,660
期末歳計現金残高	1,245	(3)その他	1,186
		補助金等受入	4,089
		臨時損益	△ 5
		災害復旧事業費等	
		資産評価替えによる変動額	△ 25
		無償受贈資産受入	0
		当該年度増減	1,908
		期末純資産残高	59,952

行政コスト計算書	
単位:百万円	
経常行政コスト(A)	14,964
1.人にかかるコスト	3,410
2.物にかかるコスト	4,461
3.移転支的コスト	6,775
4.その他のコスト	318
経常収益(B)	435
1.使用料・手数料	318
2.分担金・負担金・寄附金	117
純経常行政コスト(A)-(B)	14,529

II 普通会計財務書類の概略及び分析

1. 貸借対照表（バランスシート）

(1) 概要

① 全体

資産総額は792億8,491万4千円で、前年度から25億5,679万7千円の増となりました。普通建設事業が減価償却を上回り、資産の大部分を占めている有形固定資産が増加したこと、また、まちづくり推進基金へ多額の積立てを行い基金残高が増加したことが主な要因です。これに対して、将来世代の負担を表す負債は193億3,298万5千円、前年度から6億4,883万9千円の増となりました。市民交流拠点施設の本体工事等に伴う地方債の発行額増により地方債残高が増加したためです。そして過去又は現世代の負担を表す純資産は599億5,192万9千円で前年度から19億795万8千円の増となっています。

H22		H23	
資産 767億円	負債 187億円	資産 793億円	負債 193億円
	純資産 580億円		純資産600億円

② 資産の部

資産の内訳では、まず大部分を占める有形固定資産が675億3,374万3千円、前年度から15億8,129万2千円の増となっています。また、平成24年度への繰越事業のための財源の増加等から現金・預金が41億5,633万8千円、前年度から4億384万8千円の増となっています。一方で貸付金が下松市土地開発公社貸付金の回収（3億8,000万円）等により減少しましたが、まちづくり推進基金に上記貸付金回収額を超える積立てをしており、全体では増という結果となりました。

(単位:千円)

資産の部	H22	H23	増減	主な増減理由
1. 公共資産	66,389,845	67,946,407	1,556,562	
(1) 有形固定資産	65,952,451	67,533,743	1,581,292	教育の分野における増加等
(2) 売却可能資産	437,394	412,664	△ 24,730	評価額の減による
2. 投資等	6,486,568	7,086,497	599,929	
(1) 投資及び出資金	2,446,560	2,504,722	58,162	水道事業会計等への出資による
(2) 貸付金	937,162	492,404	△ 444,758	下松市土地開発公社に対する貸付金の回収等
(3) 基金等	2,746,974	3,730,912	983,938	まちづくり推進基金の積立て
(4) 長期延滞債権	552,970	554,988	2,018	保育所徴収金繰越滞納分の未済額の増加等
(5) 回収不能見込額	△ 197,098	△ 196,529	569	
3. 流動資産	3,851,704	4,252,010	400,306	
(1) 現金・預金	3,752,490	4,156,338	403,848	財政調整基金の増加、翌年度繰越財源の増加
(2) 未収金	99,214	95,672	△ 3,542	市民税現年分収入未済額の減少等
資産合計	76,728,117	79,284,914	2,556,797	

③ 有形固定資産

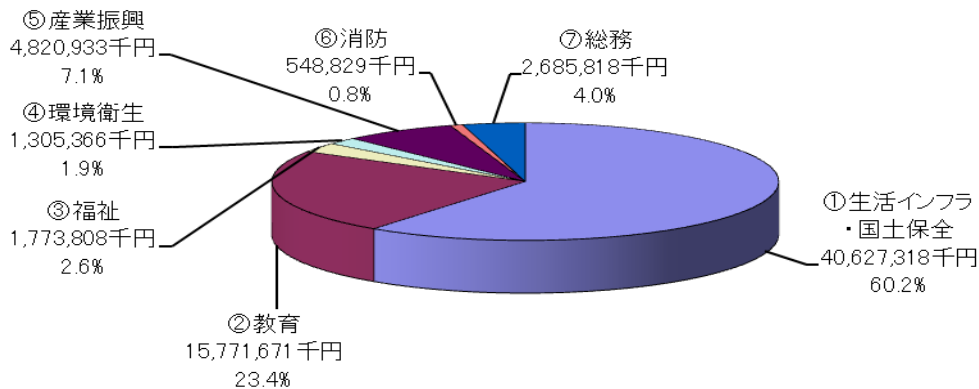
本市の資産形成状況は、道路や公園などの生活インフラ・国土保全分野が60.2%と大部分を占め、小・中学校や公民館などの教育分野が23.4%、農道や水産業関係施設（漁礁等）などの産業振興分野が7.1%と続いています。

前年度比較では、教育分野において市民交流拠点施設建設事業の本体工事等により14億3,340万2千円の増となっています。道路・街路・区画整理事業を継続する生活インフラ・国土保全分野では微増、その他の分野においては事業量が減価償却を下回り、減となりました。

(単位:千円,%)

区分	H22		H23		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	40,254,160	61.0	40,627,318	60.2	373,158	0.9
②教育	14,338,269	21.7	15,771,671	23.4	1,433,402	10.0
③福祉	1,788,755	2.7	1,773,808	2.6	△ 14,947	△ 0.8
④環境衛生	1,374,406	2.1	1,305,366	1.9	△ 69,040	△ 5.0
⑤産業振興	4,925,775	7.5	4,820,933	7.1	△ 104,842	△ 2.1
⑥消防	569,951	0.9	548,829	0.8	△ 21,122	△ 3.7
⑦総務	2,701,135	4.1	2,685,818	4.0	△ 15,317	△ 0.6
有形固定資産合計	65,952,451	100.0	67,533,743	100.0	1,581,292	2.4

H23行政目的別有形固定資産の状況



④ 負債の部

負債の内訳では、退職手当引当金（固定・流動合算）が27億8,503万3千円、1億9,620万8千円の減となりました。これに対して、地方債残高（固定・流動合算）が163億8,333万1千円、8億5,254万6千円の増となりました。市民交流拠点施設整備事業や臨時財政対策債等の影響によるものです。

(単位:千円)

負債の部	H22	H23	増減	主な増減理由
1.固定負債	16,827,686	17,380,797	553,111	
(1)地方債	14,276,561	15,101,244	824,683	市民交流拠点施設整備事業、臨時財政対策債の増加等
(2)退職手当引当金	2,551,125	2,279,553	△ 271,572	団塊世代の大量退職や定員適正化計画の進展
2.流動負債	1,856,460	1,952,188	95,728	
(1)翌年度償還予定地方債	1,254,224	1,282,087	27,863	臨時財政対策債償還の本格化等
(2)翌年度支払予定退職手当	430,116	505,480	75,364	翌年度退職者数の増
(3)賞与引当金	172,120	164,621	△ 7,499	期末勤勉手当改定、職員減や新陳代謝
負債合計	18,684,146	19,332,985	648,839	

⑤ 純資産の部

下表は貸借対照表の資産とその財源を、公共資産等（公共資産及び退職手当目的基金を除く投資等）とその他の資産（流動資産及び退職手当目的基金）に分けて表したものです。

公共資産等では資産の増加により負債も増となったものの、国県補助金等及び一般財源等（過去及び現世代の負担部分）が16億5,826万円増加し、667億7,641万円となっています。その他の資産では、歳計現金などの資産の増加及び退職手当引当金などの負債の減少から、その他一般財源（過去及び現世代の負担部分）は2億4,969万8千円の増となりましたが、依然68億2,448万1千円の赤字となっています。このことは市の資産の中で、当てが無く自由に使える財源は全く無いことを表しています。（ただしほとんどの自治体で同じ状況となっています。）

H22		増減		H23		(単位:千円)			
公共資産等	72,678,355	建設地方債等	7,560,205	574,516	公共資産等	74,834,436	建設地方債等	8,058,026	
		国県補助金等	11,697,259				国県補助金等	12,271,775	
		一般財源等	53,466,686				1,108,474	一般財源等	54,575,160
		資産評価差額	△ 45,795				△ 24,730	資産評価差額	△ 70,525
その他の資産	4,049,762	赤字地方債等	7,970,580	249,698	その他の資産	4,450,478	赤字地方債等	8,325,305	
		その他負債	3,153,361				その他負債	2,949,654	
		その他一般財源等	△ 7,074,179				△ 6,824,481		
資産合計	76,728,117	負債合計	18,684,146	1,907,958	資産合計	79,284,914	負債合計	19,332,985	
		純資産合計	58,043,971				純資産合計	59,951,929	

⑥ 市民一人当たりの貸借対照表

平成23年度の市民一人当たりの資産は140万7千円、うち負債によるものは34万3千円となりました。資産は前年度から4万3千円の増、負債は1万1千円の増、そして純資産は3万2千円の増となっています。

		(単位:千円)				
資産の部		H22	H23	負債の部		
		H22	H23	H22	H23	
1.公共資産		1,181	1,206	1.固定負債	299	308
(1)有形固定資産		1,173	1,199	(1)地方債	254	268
(2)売却可能資産		8	7	(2)退職手当引当金	45	40
2.投資等		115	126	2.流動負債	33	35
(1)投資及び出資金		43	44	(1)翌年度償還予定地方債	22	23
(2)貸付金		17	9	(2)翌年度支払予定退職手当	8	9
(3)基金等		49	66	(3)賞与引当金	3	3
(4)長期延滞債権		10	10	負債合計	332	343
(5)回収不能見込額		△ 4	△ 3	純資産の部	H22	H23
3.流動資産		68	75	1.公共資産等整備国県補助金等	208	218
(1)現金・預金		66	74	2.公共資産等整備一般財源等	951	968
うち歳計現金		16	22	3.その他一般財源等	△ 126	△ 121
(2)未収金		2	1	4.資産評価差額	△ 1	△ 1
				純資産合計	1,032	1,064
資産合計		1,364	1,407	負債・純資産合計	1,364	1,407

平成22年度 平成23年3月31日現在人口 56,239 人で換算
 平成23年度 平成24年3月31日現在人口 56,336 人で換算

(2) 指標による分析

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するものです。一般的にはこの割合が高いほど健全性が高くなりますが、平成 23 年度は前年度の 75.6%を維持しました。

(単位:千円,%)

区分	H22	H23
A 純資産(過去及び現世代負担)合計	58,043,971	59,951,929
B 資産合計	76,728,117	79,284,914
C 純資産比率 A/B	75.6	75.6

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率で、形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。平成 23 年度は 3.75 年分となり、資産(分子)が増加したことから、前年度から 0.03 年分増となりました。

(単位:千円,年分)

区分	H22	H23
A 歳入総額	20,607,822	21,131,899
B 資産合計	76,728,117	79,284,914
C 歳入額対資産比率 B/A	3.72	3.75

③ 社会資本の世代間負担比率

社会資本形成の結果である公共資産等のうち、純資産又は負債によるそれぞれの形成割合を表します。平成 23 年度にける過去及び現世代の負担率は前年度比 0.4 ポイント減の 89.2%となりました。

(単位:千円,%)

区分	H22	H23
A 公共資産等合計	72,678,355	74,834,436
B 純資産合計(公共資産等整備に係るもの)	65,118,150	66,776,410
C 負債合計(公共資産等整備に係るもの)	7,560,205	8,058,026
D 過去及び現世代の負担率 B/A	89.6	89.2
E 将来世代の負担率 C/A	10.4	10.8

※ 各項目定義は前頁の⑤純資産の部における「公共資産等」及びその財源と同じ

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に比ベどの程度経過しているかを把握できます。本市では平成 23 年度末現在で 44.8%となっており、行政目的別にみると環境衛生、消防、産業振興、福祉の分野で高い比率になっています。逆に生活インフラ・国土保全や教育の分野では、道路・街路や公園、学校等の施設について新設・更新を積極的に行ってきたことから、比率が低くなっています。

(単位:千円,%)

区分	A 有形固定資産	B 土地	C 減価償却累計額	D 資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	40,627,318	15,252,922	16,281,464	39.1
②教育	15,771,671	2,183,231	7,302,750	35.0
③福祉	1,773,808	953,650	1,576,472	65.8
④環境衛生	1,305,366	572,066	2,535,550	77.6
⑤産業振興	4,820,933	2,904,279	5,204,736	73.1
⑥消防	548,829	276,596	817,984	75.0
⑦総務	2,685,818	946,170	2,304,736	57.0
合計	67,533,743	23,088,914	36,023,692	44.8

※ $D=C/(A-B+C)$

⑤ 流動比率

流動負債（1年以内に支払う負債）に対する流動資産（容易に現金化できる資産）の比率です。一般的にはこの割合が高いほど（短期の資金繰りについて）健全性が高くなりますが、平成 23 年度は歳計現金の増加等の影響から前年度から 10.3 ポイント上昇しています。

(単位:千円,%)

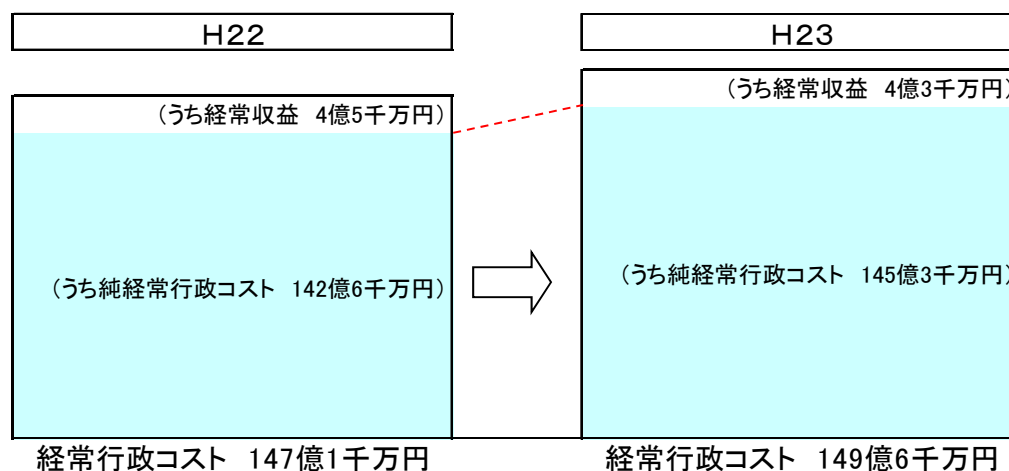
区分	H22	H23
A 流動資産	3,851,704	4,252,010
B 流動負債	1,856,460	1,952,188
C 流動比率 A/B	207.5	217.8

2. 行政コスト計算書

(1) 概要

① 全体

経常行政コストは149億6,379万6千円、経常収益は4億3,483万5千円となりました。経常収益で賄うことのできない145億2,896万1千円は純経常行政コストとして、市税等で賄うこととなります。なお経常行政コストは、対前年度比で2億4,995万2千円の増となっていますが、これは退職手当引当金繰入等の増(約1億)が主要要因となっています。



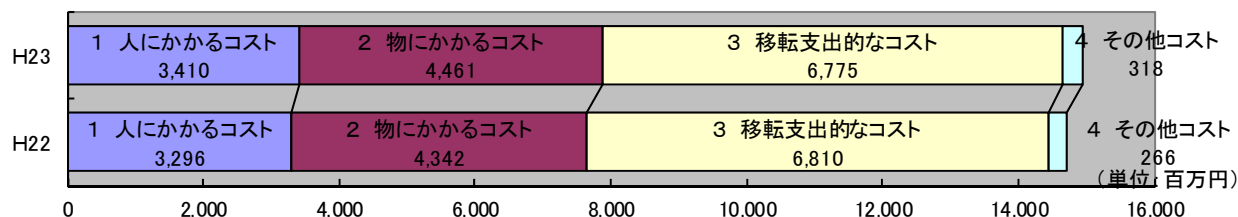
② 性質別経常行政コスト

「人にかかるコスト」は34億994万5千円で、退職手当引当金繰入等の増から対前年度比1億1,404万2千円の増となりました。「物にかかるコスト」は44億6,123万6千円で、予防接種等医師会委託等の増加から同比1億1,896万4千円の増となりました。「移転支的コスト」は67億7,458万円、構成比が45.3%と経常行政コストの大部分を占めています。平成23年度は社会保障給付が微増となったものの、周南地区衛生施設組合負担金等の減少により、同比3,534万2千円の減となりました。

(単位:千円,%)

区分	H22		H23		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,295,903	22.4	3,409,945	22.8	114,042	3.5
2 物にかかるコスト	4,342,272	29.5	4,461,236	29.8	118,964	2.7
3 移転支的コスト	6,809,922	46.3	6,774,580	45.3	△ 35,342	△ 0.5
4 その他コスト	265,747	1.8	318,035	2.1	52,288	19.7
経常行政コスト	14,713,844	100.0	14,963,796	100.0	249,952	1.7

経常行政コスト(性質別)



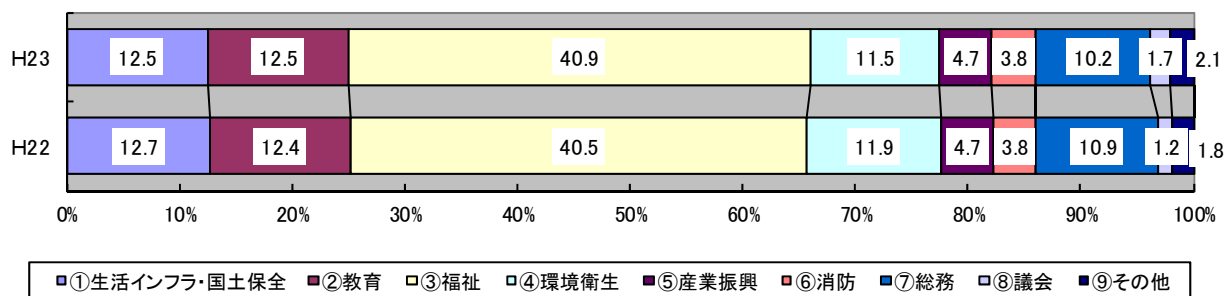
③ 目的別経常行政コスト

経常行政コストを目的別に見ると、福祉分野が 61 億 2,693 万 7 千円と最も多く、全体の 40.9%を占めています。続いて教育 (12.5%)、生活インフラ・国土保全 (12.5%)、環境衛生 (11.5%) となっており、総務分野については補助金等の減から 10.2%に低下しています。

(単位:千円,%)

区分	H22		H23		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	1,874,351	12.7	1,868,350	12.5	△ 6,001	△ 0.3
②教育	1,828,482	12.4	1,874,256	12.5	45,774	2.5
③福祉	5,965,021	40.5	6,126,937	40.9	161,916	2.7
④環境衛生	1,744,102	11.9	1,721,006	11.5	△ 23,096	△ 1.3
⑤産業振興	691,444	4.7	697,205	4.7	5,761	0.8
⑥消防	556,464	3.8	575,591	3.8	19,127	3.4
⑦総務	1,607,505	10.9	1,525,501	10.2	△ 82,004	△ 5.1
⑧議会	180,728	1.2	256,915	1.7	76,187	42.2
⑨その他	265,747	1.8	318,035	2.1	52,288	19.7
経常行政コスト	14,713,844	100.0	14,963,796	100.0	249,952	1.7

経常行政コスト(目的別)構成比率



④ 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成 23 年度の市民一人当たりの経常行政コストは前年度から 4 千円増の 26 万 6 千円となり、経常収益は前年度と同額の 8 千円となりました。

(単位:千円)

区分	H22	H23	増減額
1 人にかかるコスト	59	61	2
2 物にかかるコスト	77	79	2
3 移転支出的なコスト	121	120	△ 1
4 その他コスト	5	6	1
経常行政コスト	262	266	4
1 使用料・手数料	6	6	0
2 分担金・負担金・寄附金	2	2	0
経常収益	8	8	0
純経常行政コスト	254	258	4

平成22年度 平成23年3月31日現在人口 56,239 人で換算

平成23年度 平成24年3月31日現在人口 56,336 人で換算

(2) 指標による分析

① 受益者負担比率

経常収益は経常コストに対する直接の対価であり、行政サービスが受益者負担で賄われている割合を表します。平成23年度は全体で2.9%にしかならず、大部分が他の財源で賄われています。目的別に見ると、住宅手数料や保育所徴収金を充当する生活インフラ(4.2%)、福祉(3.5%)の分野で比較的負担率が高くなっています。

(単位:千円,%)

	A 経常行政コスト	B 経常収益	C 純経常行政コスト	D 受益者負担比率
①生活インフラ・国土保全	1,868,350	78,169	1,790,181	4.2
②教育	1,874,256	4,648	1,869,608	0.2
③福祉	6,126,937	214,183	5,912,754	3.5
④環境衛生	1,721,006	50,852	1,670,154	3.0
⑤産業振興	697,205	1,164	696,041	0.2
⑥消防	575,591	8,356	567,235	1.5
⑦総務	1,525,501	23,185	1,502,316	1.5
⑧議会	256,915	0	256,915	0.0
⑨その他	318,035	0	318,035	0.0
⑩一般財源振替額		54,278	△ 54,278	
合計	14,963,796	434,835	14,528,961	2.9

※ D=B/A

② 行政コスト対公共資産比率

公共資産(有形固定資産)を活用するためにかけられているコストの割合を表します。経常行政コストの割合は22.2%、人にかかるコストの割合は5.0%となっています。

また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分を見る上での参考にもなり、福祉分野(345.4%)では比較的ソフト事業(行政コスト)中心で、逆に生活インフラ・国土保全分野(4.6%)ではハード事業(資産形成)中心とすることができます。

(単位:千円,%)

	A 経常行政コスト	B 人にかかるコスト	C 有形固定資産	D A比率	E B比率
①生活インフラ・国土保全	1,868,350	318,953	40,627,318	4.6	0.8
②教育	1,874,256	460,138	15,771,671	11.9	2.9
③福祉	6,126,937	666,514	1,773,808	345.4	37.6
④環境衛生	1,721,006	277,369	1,305,366	131.8	21.2
⑤産業振興	697,205	161,622	4,820,933	14.5	3.4
⑥消防	575,591	463,996	548,829	104.9	84.5
⑦総務その他	2,100,451	1,061,353	2,685,818	78.2	39.5
合計	14,963,796	3,409,945	67,533,743	22.2	5.0

※ D=A/C E=B/C

3. 純資産変動計算書

(1) 概要

平成23年度末の純資産残高は599億5,192万9千円で、前年度から19億795万8千円の増となっています。経常収益で賄えなかった純経常行政コストが2億6,409万5千円増加したものの、市民交流拠点施設整備事業等により建設補助金が5億1,363万8千円増加し、そのほかの財源も軒並み増となったため、本年度も財源調達がコストを大きく上回り、純資産が増加する結果となりました。なお臨時損益では主に災害復旧事業により513万1千円の損失、また売却可能資産の再評価により2,473万円の損失を計上しています。

(単位:千円)

区分	H22	H23	増減額
期首純資産残高	56,920,470	58,043,971	1,123,501
純経常行政コスト	△ 14,264,866	△ 14,528,961	△ 264,095
財源調達	15,413,649	16,466,780	1,053,131
地方税	9,276,222	9,532,266	256,044
地方交付税	1,484,096	1,659,668	175,572
経常補助金	3,114,371	3,175,671	61,300
建設補助金	399,285	912,923	513,638
その他	1,139,675	1,186,252	46,577
臨時損益	△ 31,771	△ 5,131	26,640
資産評価替による変動額	6,489	△ 24,730	△ 31,219
期末純資産残高	58,043,971	59,951,929	1,907,958

(2) 指標による分析 (行政コスト対税収等比率)

純経常行政コストが当年度の負担で賄われたかどうかを表します。本市においては93.4%になり、100%を下回っていることから、当年度分で経常行政コストを賄えたこととなります。

(単位:千円,%)

区分	H22	H23
A 純経常行政コスト	14,264,866	14,528,961
B 財源調達	15,014,364	15,553,857
地方税	9,276,222	9,532,266
地方交付税	1,484,096	1,659,668
経常補助金	3,114,371	3,175,671
その他	1,139,675	1,186,252
行政コスト対税収等比率 A/B	95.0	93.4

4. 資金収支計算書

(1) 概要

地方税や地方交付税等が計上される経常的収支において 41 億 2,239 万 1 千円の黒字となり、公共資産整備収支における 12 億 6,814 万 2 千円の赤字と投資・財務的収支における 25 億 1,233 万 4 千円の赤字を補填し、歳計現金は 3 億 4,191 万 5 千円の増加となっています。対前年度で見ると、建設事業の増加や基金取崩しの減少等により公共資産整備収支及び投資・財務的収支は悪化したものの、地方税や地方交付税の増加等により経常的収支は大幅に改善したため、全体的に歳計現金増額がさらに伸びる結果となりました。

また、収入・支出総額から、繰越金、地方債、財政調整基金及び減債基金による影響を除いた基礎的財政収支は、前年度から 7 億 254 万 6 千円の減となり、1 億 9,243 万 4 千円の赤字となっています。これは、市民交流拠点施設整備事業による地方債発行額の増（約 7 億円）が主な要因です。

(単位:千円)			
区分	H22	H23	増減額
期首歳計現金残高	674,903	903,284	228,381
1. 経常的収支	3,005,536	4,122,391	1,116,855
経常的支出	12,977,839	12,810,859	△ 166,980
経常的収入	15,983,375	16,933,250	949,875
2. 公共資産整備収支	△ 1,172,732	△ 1,268,142	△ 95,410
公共資産整備支出	2,419,778	3,656,761	1,236,983
公共資産整備収入	1,247,046	2,388,619	1,141,573
3. 投資・財務的収支	△ 1,604,423	△ 2,512,334	△ 907,911
投資・財務的支出	4,306,921	3,419,080	△ 887,841
投資・財務的収入	2,702,498	906,746	△ 1,795,752
当年度歳計現金増減額	228,381	341,915	113,534
期末歳計現金残高	903,284	1,245,199	341,915
収入総額	20,607,822	21,131,899	524,077
繰越金	△ 674,903	△ 903,284	△ 228,381
地方債発行額	△ 1,446,330	△ 2,106,770	△ 660,440
財政調整基金等取崩額	0	△ 200,000	△ 200,000
支出総額	△ 19,704,538	△ 19,886,700	△ 182,162
地方債元利償還額	1,473,125	1,510,488	37,363
財政調整基金等積立額	254,936	261,933	6,997
基礎的財政収支	510,112	△ 192,434	△ 702,546

Ⅲ 連結財務書類

1. 基本的事項

下松市の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは、行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、市と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・総資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにするため、連結財務書類を作成するものです。

(1) 対象範囲

普通会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、本市が一定割合以上出資している外郭団体等です。下松市の連結対象は下記の表のとおりです。

区分		会計・法人名等	
普通会計		一般会計	
		公共用地先行取得事業特別会計	
公営事業会計		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
		後期高齢者医療特別会計	
	公営企業会計	法非適用	下水道事業特別会計
			宅地造成事業
		法適用	水道事業
			工業用水道事業
			簡易水道事業
一部事務組合等	一部事務組合	周南地区衛生施設組合	
		周南東部環境施設組合	
		周南地区福祉施設組合	
		周南地区食肉センター組合	
		山口県市町総合事務組合	
	広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合	
外郭団体	地方三公社	下松市土地開発公社	
	第三セクター等	(財)下松市水産振興基金協会	
		(財)下松市笠戸島開発センター	
		(財)下松市文化振興財団	
		(財)下松市施設管理公社	

(2) 対象年度

対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日（23年度末）を作成基準日としています。なお公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整します。

(3) 作成基礎データ

地方財政状況調査、各団体の法定決算書類等を基礎として作成しています。

(4) 連結方法

それぞれの基準に基づいて作成された個別の財務書類について読替や修正を行い、連結財務書類の科目に統一した上で合計します。また連結対象団体を一つの行政サービス実施主体とした財務書類のため、連結対象団体の間で行われた取引は、内部取引とみなして相殺消去します。

なお一部事務組合・広域連合については単純合計ではなく、各団体における本市の経費負担割合（連結比率）を乗じて算出した数値を合計します。

2. 連結貸借対照表（バランスシート）

(1) 概要

① 全体

資産総額は1,183億5,257万4千円で、前年度から26億1,632万円の増となりました。これは普通会計における資産の増加等が大きな要因となっています。これに対して、将来世代の負担を表す負債は321億969万円、普通会計における地方債残高の増加等により、前年度から5億8,748万2千円の増となりました。そして過去又は現世代の負担を表す純資産は862億4,288万4千円で前年度から20億2,883万8千円の増となっています。

② 資産の部

公共資産は1,050億6,166万9千円で、前年度から14億8,447万7千円の大幅増となりました。これは普通会計での市民交流拠点施設整備事業の本体工事等による影響が大きく、有形固定資産は15億3,259万円もの増となりました。

投資等では、貸付金において普通会計（地域総合整備資金貸付金）による減少がありましたが、基金において普通会計（まちづくり推進基金）・山口県市町総合事務組合で増加したことにより、前年度に比べ9億7,350万7千円の増となりました。

流動資産は70億7,006万3千円で、前年度から1億5,038万7千円の増となりました。これは資金が普通会計の財政調整基金や翌年度繰越財源の増等を要因として、前年度から1億5,957万4千円増加したことによります。

③ 負債の部

地方債残高（固定・流動合算）は普通会計による増加を要因として7億3,315万6千円の増となりました。そして退職手当引当金は（固定・流動合算）は普通会計等における減少を要因として、2億5,720万2千円の減となりました。

なお未払金の増加は、水道事業会計において工事完了と支払が年度をまたいだことによるものです。

（単位：千円）

資産の部	H22	H23	増減	負債の部	H22	H23	増減
1.公共資産	103,577,192	105,061,669	1,484,477	1.固定負債	28,217,284	28,721,074	503,790
(1)有形固定資産	102,839,071	104,371,661	1,532,590	(1)地方債等	25,160,289	25,955,141	794,852
(2)無形固定資産	300,727	277,344	△ 23,383	(2)退職手当引当金	2,984,747	2,713,447	△ 271,300
(3)売却可能資産	437,394	412,664	△ 24,730	(3)その他引当金	72,248	52,486	△ 19,762
2.投資等	5,198,627	6,172,134	973,507	2.流動負債	3,304,924	3,388,616	83,692
(1)投資及び出資金	693,344	693,344	0	(1)翌年度償還予定地方債等	2,182,551	2,120,855	△ 61,696
(2)貸付金	286,303	229,040	△ 57,263	(2)短期借入金	141,000	139,000	△ 2,000
(3)基金等	3,705,634	4,719,059	1,013,425	(3)未払金	189,131	322,509	133,378
(4)長期延滞債権	973,924	1,000,596	26,672	(4)翌年度支払予定退職手当	524,818	538,916	14,098
(5)回収不能見込額	△ 460,578	△ 469,905	△ 9,327	(5)賞与引当金	211,725	202,370	△ 9,355
3.流動資産	6,919,676	7,070,063	150,387	(6)その他	55,699	64,966	9,267
(1)資金	6,306,276	6,465,850	159,574				
(2)未収金	582,282	580,224	△ 2,058	負債合計	31,522,208	32,109,690	587,482
(3)その他	213,181	192,436	△ 20,745	純資産の部	H22	H23	増減
(4)回収不能見込額	△ 182,063	△ 168,447	13,616				
4.繰延勘定	40,759	48,708	7,949	純資産合計	84,214,046	86,242,884	2,028,838
資産合計	115,736,254	118,352,574	2,616,320	負債・純資産合計	115,736,254	118,352,574	2,616,320

(2) 普通会計と連結の比較

① 全体

資産総額では普通会計の 1.49 倍になっているのに対して、負債の部は 1.66 倍とやや連結ベースの方が、将来世代の負担割合が大きくなっています。これは下水道等公営企業会計において、負債の対資産比率が高いことが大きく影響しています。

※連単倍率は、把握が難しい市全体（連結）の状況について、普通会計を基準とした規模として表すもので、連結数値÷普通会計数値で算出しています。

② 資産の部

有形固定資産は、大部分が下水道等の公営企業会計で 335 億 6,690 万 4 千円 (0.50 倍)、一部事務組合等では 32 億 4,516 万 7 千円 (0.05 倍) となり、連単倍率は 1.55 倍となっています。無形固定資産はほぼ全て水道 3 事業、反対に売却可能資産は普通会計のみです。

投資及び出資金は一部第三セクターを除き全て普通会計分です。普通会計分のうち 16 億 3,954 万 9 千円 (0.65 倍) が水道・簡水事業に、1 億 7,212 万 9 千円 (0.07 倍) が第三セクター等に対するもので、これを相殺することで 0.28 倍となっています。貸付金も普通会計から国保特会への 2 億 3,000 万円 (0.47 倍)、第三セクター等への 4,800 万円 (0.10 倍) を相殺するなどの結果、0.47 倍となっています。長期延滞債権が 1.80 倍及び回収不能見込額が 2.39 倍と高くなっていますが、ともに国保特会の 4 億 1,942 万 3 千円 (0.76 倍)、2 億 6,522 万 5 千円 (1.35 倍) が主な要因となっています。

未収金の 3.73 倍については水道事業会計の 2 億 1,998 万 6 千円 (1.41 倍) に加え、国保特会の 1 億 5,678 万 7 千円 (1.01 倍) 等が大きく影響しています。その他は土地開発公社の販売用不動産や水道 3 事業・第三セクターの貯蔵品・前払金等です。

③ 負債の部

地方債については 280 億 7,599 万 6 千円 (固定・流動合算) で 1.71 倍と高くなっていますが、下水道、水道事業の 108 億 7,925 万 6 千円 (0.66 倍) が主な要因となっています。退職手当引当金は、特別会計分の職員分を普通会計で一括計上していることや、職員の絶対数が少ないことなどから 1.17 倍と低くなっています。その他引当金、短期借入金、未払い金、その他については水道 3 事業及び第三セクター等での計上となっています。

(単位:千円,倍)

資産の部	普通会計	連結	連単倍率	負債の部	普通会計	連結	連単倍率
1.公共資産	67,946,407	105,061,669	1.55	1.固定負債	17,380,797	28,721,074	1.65
(1)有形固定資産	67,533,743	104,371,661	1.55	(1)地方債等	15,101,244	25,955,141	1.72
(2)無形固定資産	0	277,344	-	(2)退職手当引当金	2,279,553	2,713,447	1.19
(3)売却可能資産	412,664	412,664	1.00	(3)その他引当金	0	52,486	-
2.投資等	7,086,497	6,172,134	0.87	2.流動負債	1,952,188	3,388,616	1.74
(1)投資及び出資金	2,504,722	693,344	0.28	(1)翌年度償還予定地方債等	1,282,087	2,120,855	1.65
(2)貸付金	492,404	229,040	0.47	(2)短期借入金	0	139,000	-
(3)基金等	3,730,912	4,719,059	1.26	(3)未払金	0	322,509	-
(4)長期延滞債権	554,988	1,000,596	1.80	(4)翌年度支払予定退職手当	505,480	538,916	1.07
(5)回収不能見込額	△ 196,529	△ 469,905	2.39	(5)賞与引当金	164,621	202,370	1.23
3.流動資産	4,252,010	7,070,063	1.66	(6)その他	0	64,966	-
(1)資金	4,156,338	6,465,850	1.56	負債合計	19,332,985	32,109,690	1.66
(2)未収金	155,696	580,224	3.73	純資産の部	普通会計	連結	連単倍率
(3)その他	0	192,436	-	純資産合計	59,951,929	86,242,884	1.44
(4)回収不能見込額	△ 60,024	△ 168,447	2.81	負債・純資産合計	79,284,914	118,352,574	1.49
4.繰延勘定	0	48,708	-				
資産合計	79,284,914	118,352,574	1.49				

3. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

① 全体

経常行政コストは319億221万2千円、経常収益は91億271万2千円となり、227億9,950万円は純経常行政コストとして、その他の財源で賄うこととなります。なお純経常行政コストは、対前年度比で6億5,555万7千円の増となりましたが、これは普通会計での退職手当引当金繰入等や委託事業の増のほか、介護保険特別会計及び後期高齢者医療広域連合における給付額の増加が主な要因となっています。また受益者負担率は1.1ポイント低下しています。

② 性質別経常行政コスト

人や物にかかるコストについては、主に普通会計の影響を受けた増となっています。移転支出的なコストについては、介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合における給付費等の増加により、4億6,784万5千円の大幅増となりました。その他のコストは、土地開発公社における事業原価の減少等により、対前年度24.3%低下しました。

③ 目的別経常行政コスト

生活インフラ・国土保全分野では土地開発公社、福祉分野では介護保険特別会計や後期高齢者医療広域連合の影響等により増減しています。

(単位:千円,%)

区分	H22		H23		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	4,103,103	13.0	4,296,145	13.5	193,042	4.7
2 物にかかるコスト	6,873,850	21.8	6,970,702	21.9	96,852	1.4
3 移転支出的なコスト	19,150,296	60.9	19,618,141	61.5	467,845	2.4
4 その他コスト	1,343,919	4.3	1,017,224	3.2	△ 326,695	△ 24.3
A 経常行政コスト	31,471,168	100.0	31,902,212	100.0	431,044	1.4
①生活インフラ・国土保全	2,881,677	9.2	2,556,924	8.0	△ 324,753	△ 11.3
②教育	1,910,182	6.1	1,960,841	6.1	50,659	2.7
③福祉	19,734,846	62.7	20,222,906	63.4	488,060	2.5
④環境衛生	2,836,845	9.0	2,915,958	9.1	79,113	2.8
⑤産業振興	996,140	3.2	1,020,566	3.2	24,426	2.5
⑥消防	561,877	1.8	595,055	1.9	33,178	5.9
⑦総務	1,648,867	5.2	1,625,487	5.1	△ 23,380	△ 1.4
⑧議会	180,983	0.6	257,427	0.8	76,444	42.2
⑨その他	719,751	2.3	747,048	2.3	27,297	3.8
A-2 経常行政コスト	31,471,168	100.0	31,902,212	100.0	431,044	1.4
1 使用料・手数料	407,202		406,461		△ 741	△ 0.2
2 分担金・負担金・寄附金	3,593,893		3,627,077		33,184	0.9
3 保険料	2,563,077		2,569,810		6,733	0.3
4 事業収益	2,414,467		2,160,312		△ 254,155	△ 10.5
5 その他特定行政サービス収入	348,586		339,052		△ 9,534	△ 2.7
B 経常収益	9,327,225		9,102,712		△ 224,513	△ 2.4
C 純経常行政コスト A-B	22,143,943		22,799,500		655,557	3.0
D 受益者負担率 B/A	29.6		28.5			

(2) 普通会計と連結の比較

① 全体

経常行政コストは普通会計の 2.13 倍になっているのに対し、経常収益は 20.93 倍で、受益者負担率は 25.6 ポイントも高くなっています。これは特別会計等での受益者負担の原則によるもので、普通会計と特殊な後期高齢者医療広域連合を除く会計等（相殺消去しない単純合計による）では約 80%に上ります。また資産総額が 1.49 倍であったのに対して経常行政コストの倍率が高いことから、ソフト事業に対する配分が高くなっているといえます。

② 性質別経常行政コスト

移転支出的なコストでは、国保特会等公営事業会計（公営企業会計を除く）の 92 億 7,720 万 3 千円、後期高齢者医療広域連合の 64 億 119 万 2 千円等により 2.90 倍となっています。その他コストでは公営企業会計支払利息の 3 億 2,457 万 8 千円等により 3.20 倍となっています。

③ 目的別経常行政コスト

福祉分野では国保特会等公営事業会計（公営企業会計を除く）及び後期高齢者医療広域連合、その他では公営企業会計支払利息等により、倍率が高くなっています。

(単位:千円,%,倍)

区分	普通会計	連結	連単倍率
1 人にかかるコスト	3,409,945	4,296,145	1.26
2 物にかかるコスト	4,461,236	6,970,702	1.56
3 移転支出的なコスト	6,774,580	19,618,141	2.90
4 その他コスト	318,035	1,017,224	3.20
A 経常行政コスト	14,963,796	31,902,212	2.13
①生活インフラ・国土保全	1,868,350	2,556,924	1.37
②教育	1,874,256	1,960,841	1.05
③福祉	6,126,937	20,222,906	3.30
④環境衛生	1,721,006	2,915,958	1.69
⑤産業振興	697,205	1,020,566	1.46
⑥消防	575,591	595,055	1.03
⑦総務	1,525,501	1,625,487	1.07
⑧議会	256,915	257,427	1.00
⑨その他	318,035	747,048	2.35
A-2 経常行政コスト	14,963,796	31,902,212	2.13
1 使用料・手数料	317,655	406,461	1.28
2 分担金・負担金・寄附金	117,180	3,627,077	30.95
3 保険料	0	2,569,810	-
4 事業収益	0	2,160,312	-
5 その他特定行政サービス収入	0	339,052	-
B 経常収益	434,835	9,102,712	20.93
C 純経常行政コスト A-B	14,528,961	22,799,500	1.57
D 受益者負担率 B/A	2.9	28.5	

4. 連結純資産変動計算書

(1) 概要及び普通会計との比較

平成23年度末の純資産残高は862億4,288万4千円で、20億2,883万8千円の増となっています。純経常行政コストが普通会計の退職手当引当金繰入等や介護保険特別会計及び後期高齢者医療広域連合の給付等の影響から増となりましたが、それに対する補助金等財源の増もあったため、財源調達コストを大きく上回り、純資産が増加する結果となりました。ちなみにその他は一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額等です。

補助金の連単倍率が、公営事業会計等における受入で2.40倍となっている一方で、一般財源については、普通会計以外では受益者負担率が高い性質上1.22倍と低くなっています。

(単位:千円,倍)

区分	H22	H23	増減額	連単倍率
期首純資産残高	82,994,495	84,214,046	1,219,551	1.45
純経常行政コスト	△ 22,143,943	△ 22,799,500	△ 655,557	1.57
財源調達	23,355,249	24,871,273	1,516,024	1.51
一般財源	14,460,725	15,079,077	618,352	1.22
補助金等受入	8,894,524	9,792,196	897,672	2.40
臨時損益	△ 43,417	△ 30,819	12,598	6.01
資産評価替による変動額	6,489	△ 24,730	△ 31,219	1.00
その他	45,173	12,614	△ 32,559	-
期末純資産残高	84,214,046	86,242,884	2,028,838	1.44

5. 連結資金収支計算書

(1) 概要及び普通会計との比較

経常的収支において47億7,234万9千円の黒字となり、公共資産整備及び投資・財務的収支での46億1,602万2千円の赤字、経費負担割合に伴う差額324万7千円を補填した結果、資金は1億5,957万4千円の増加となりました。

連結資金収支計算書は普通会計の資金対象を歳計現金から現金預金(財調・減債基金を含む)としていますので、連単倍率もこれを基礎に計算しています。当年度資金増減の連単倍率は0.40倍となり、期末資金残高は1.68倍から1.56倍へ0.12ポイント低下しました。

(単位:千円,倍)

区分	H22	H23	増減額	連単倍率
期首資金残高	5,440,824	6,306,276	865,452	1.68
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,643	3,247	4,890	-
1. 経常的収支	4,136,144	4,772,349	636,205	1.22
経常的支出	28,357,211	28,635,532	278,321	2.24
経常的収入	32,493,355	33,407,881	914,526	2.00
2. 公共資産整備収支	△ 1,175,530	△ 1,323,965	△ 148,435	1.04
公共資産整備支出	3,156,785	4,851,561	1,694,776	1.33
公共資産整備収入	1,981,255	3,527,596	1,546,341	1.48
3. 投資・財務的収支	△ 2,093,519	△ 3,292,057	△ 1,198,538	1.46
投資・財務的支出	4,926,289	3,965,510	△ 960,779	1.26
投資・財務的収入	2,832,770	673,453	△ 2,159,317	0.74
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	865,452	159,574	△ 705,878	0.40
期末資金残高	6,306,276	6,465,850	159,574	1.56

IV 資料編

1. 普通会計財務書類

貸借対照表
(平成24年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,101,244
①生活インフラ・国土保全	40,627,318	(2) 長期未払金	
②教育	15,771,671	①物件の購入等	0
③福祉	1,773,808	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,305,366	③その他	0
⑤産業振興	4,820,933	長期未払金計	0
⑥消防	548,829	(3) 退職手当引当金	2,279,553
⑦総務	2,685,818	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	67,533,743	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	412,664	固定負債合計	17,380,797
公共資産合計	67,946,407		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,282,087
①投資及び出資金	2,595,293	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 90,571	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,504,722	(4) 翌年度支払予定退職手当	505,480
(2) 貸付金	492,404	(5) 賞与引当金	164,621
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	198,468	流動負債合計	1,952,188
②その他特定目的基金	3,528,444		
③土地開発基金	0	負債合計	19,332,985
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	3,730,912	1 公共資産等整備国県補助金等	12,271,775
(4) 長期延滞債権	554,988	2 公共資産等整備一般財源等	54,575,160
(5) 回収不能見込額	△ 196,529	3 その他一般財源等	△ 6,824,481
投資等合計	7,086,497	4 資産評価差額	△ 70,525
3 流動資産		純資産合計	59,951,929
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,541,723		
②減債基金	369,416		
③歳計現金	1,245,199		
現金預金計	4,156,338		
(2) 未収金			
①地方税	147,376		
②その他	8,320		
③回収不能見込額	△ 60,024		
未収金計	95,672		
流動資産合計	4,252,010		
資 産 合 計	79,284,914	負債・純資産合計	79,284,914

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,570,770 千円
②教育	157,893 千円
③福祉	462,308 千円
④環境衛生	192,583 千円
⑤産業振興	281,818 千円
⑥消防	11,497 千円
⑦総務	100,160 千円
計	6,777,029 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,110,490 千円
②地方債	1,228,932 千円
③一般財源等	4,437,607 千円
計	6,777,029 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,007,944 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	470,148 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,615,859千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,527,157 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,383,331 千円	16,383,331 千円	
債務負担行為支出予定額	470,703 千円	0 千円	470,703 千円
公営事業地方債負担見込額	3,094,455 千円		3,094,455 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	793,635 千円		793,635 千円
退職手当負担見込額	2,785,033 千円	2,785,033 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,376,052 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,647,652 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,433,758 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,294,642 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,848,895 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,088,914千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,023,692千円です。

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	2,911,252	19.5%	266,838	395,848	564,976	234,223	136,284	392,690	693,114	227,279			0
(2)退職手当引当金繰入等	334,072	2.2%	37,026	41,906	69,591	29,902	17,632	49,101	84,196	4,718			0
(3)賞与引当金繰入額	164,621	1.1%	15,089	22,384	31,947	13,244	7,706	22,205	39,194	12,852			0
小計	3,409,945	22.8%	318,953	460,138	666,514	277,369	161,622	463,996	816,504	244,849			0
2 (1)物件費	2,576,537	17.2%	165,398	759,014	266,118	697,181	177,953	61,113	440,767	8,993			0
(2)維持補修費	86,893	0.6%	83,056	3,837	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	1,797,806	12.0%	936,256	381,527	55,401	80,090	223,987	34,383	86,162	0			0
小計	4,461,236	29.8%	1,184,710	1,144,378	321,519	777,271	401,940	95,496	526,929	8,993			0
3 (1)社会保障給付	3,322,100	22.2%		72,968	3,247,366	1,766							0
(2)補助金等	1,425,715	9.5%	19,843	196,772	305,721	596,172	118,362	12,298	173,474	3,073			0
(3)他会計等への支出額	1,765,556	11.8%	289,193	0	1,414,500	58,062	0	3,801	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	261,209	1.7%	55,651	0	171,317	10,366	15,281	0	8,594	0			0
小計	6,774,580	45.2%	364,687	269,740	5,138,904	666,366	133,643	16,099	182,068	3,073			0
4 (1)支払利息	256,866	1.7%									256,866		0
(2)回収不能見込計上額	61,169	0.4%										61,169	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	318,035	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	256,866	61,169	0
経常行政コスト a	14,963,796		1,868,350	1,874,256	6,126,937	1,721,006	697,205	575,591	1,525,501	256,915	256,866	61,169	0
(構成比率)			12.5%	12.5%	40.9%	11.5%	4.7%	3.8%	10.2%	1.7%	1.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	317,655		75,881	964	111,355	50,852	53	2,793	23,185	0	0		0	52,572
2 分担金・負担金・寄附金 c	117,180		2,288	3,684	102,828	0	1,111	5,563	0	0	0		0	1,706
経常収益合計 (b + c) d	434,835		78,169	4,648	214,183	50,852	1,164	8,356	23,185	0	0		0	54,278
d/a	2.9%		4.2%	0.2%	3.5%	3.0%	0.2%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,528,961		1,790,181	1,869,608	5,912,754	1,670,154	696,041	567,235	1,502,316	256,915	256,866	61,169	0	

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,043,971	11,697,259	53,466,686	△ 7,074,179	△ 45,795
純経常行政コスト	△ 14,528,961			△ 14,528,961	
一般財源					
地方税	9,532,266			9,532,266	
地方交付税	1,659,668			1,659,668	
その他行政コスト充当財源	1,186,252			1,186,252	
補助金等受入	4,088,594	912,923		3,175,671	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,377			△ 11,377	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	6,246			6,246	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,202,416	△ 1,202,416	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,677,376	△ 1,677,376	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,080,448	1,080,448	
減価償却による財源増		△ 338,407	△ 1,459,399	1,797,806	
地方債償還に伴う財源振替			765,981	△ 765,981	
資産評価替えによる変動額	△ 24,730				△ 24,730
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		2,548	△ 2,548	
期末純資産残高	59,951,929	12,271,775	54,575,160	△ 6,824,481	△ 70,525

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,613,652
物件費	2,576,537
社会保障給付	3,322,100
補助金等	1,425,715
支払利息	256,866
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,517,719
その他支出	98,270
支 出 合 計	12,810,859
地方税	9,472,767
地方交付税	1,659,668
国県補助金等	3,031,250
使用料・手数料	307,927
分担金・負担金・寄附金	113,322
諸収入	205,030
地方債発行額	814,511
基金取崩額	400,386
その他収入	928,389
収 入 合 計	16,933,250
経 常 的 収 支 額	4,122,391

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,379,098
公共資産整備補助金等支出	261,209
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,454
支 出 合 計	3,656,761
国県補助金等	1,057,344
地方債発行額	1,292,259
基金取崩額	0
その他収入	39,016
収 入 合 計	2,388,619
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,268,142

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	435,300
基金積立額	1,446,257
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	283,299
地方債償還額	1,254,224
支 出 合 計	3,419,080
国県補助金等	0
貸付金回収額	880,062
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	20,637
その他収入	6,047
収 入 合 計	906,746
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,512,334

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	341,915
期首歳計現金残高	903,284
期末歳計現金残高	1,245,199

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は602千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,131,899 千円
繰越金	△ 903,284 千円
地方債発行額	△ 2,106,770 千円
財政調整基金等取崩額	△ 200,000 千円
支出総額	△ 19,886,700 千円
地方債元利償還額	1,510,488 千円
財政調整基金等積立額	261,933 千円
基礎的財政収支	△ 192,434 千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,429,688千円
(県民税等の返還に伴う支出額2,384,096千円)があります。

2. 連結財務書類

連結貸借対照表の会計別内訳

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
	普通会計	公営企業会計	特別会計等				
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	40,627,318	15,206,866	0	0	0	0	55,834,184
②教育	15,771,671	0	0	0	89	0	15,771,760
③福祉	1,773,808	0	0	174,865	0	0	1,948,673
④環境衛生	1,305,366	18,360,038	0	3,068,019	0	0	22,733,423
⑤産業振興	4,820,933	0	0	0	9,398	0	4,830,331
⑥消防	548,829	0	0	0	0	0	548,829
⑦総務	2,685,818	0	0	2,283	16,360	0	2,704,461
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	67,533,743	33,566,904	0	3,245,167	25,847	0	104,371,661
(2) 無形固定資産	0	277,026	0	0	318	0	277,344
(3) 売却可能資産	412,664	0	0	0	0	0	412,664
公共資産合計	67,946,407	33,843,930	0	3,245,167	26,165	0	105,061,669
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,504,722	0	0	0	300	△ 1,811,678	693,344
(2) 貸付金	492,404	50,000	0	14,636	0	△ 328,000	229,040
(3) 基金等	3,730,912	0	9,212	642,238	336,697	0	4,719,059
(4) 長期延滞債権	554,988	15,908	429,700	0	0	0	1,000,596
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 196,529	△ 2,340	△ 271,036	0	0	0	△ 469,905
投資等合計	7,086,497	63,568	167,876	656,874	336,997	△ 2,139,678	6,172,134
3. 流動資産							
(1) 資金	4,156,338	1,266,663	241,699	143,825	657,325	0	6,465,850
(2) 未収金	155,696	248,456	167,137	164	8,771	0	580,224
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	159,628	0	159,628
(4) その他	0	15,307	0	0	17,501	0	32,808
(5) 回収不能見込額	△ 60,024	△ 3,799	△ 104,624	0	0	0	△ 168,447
流動資産合計	4,252,010	1,526,627	304,212	143,989	843,225	0	7,070,063
4. 繰延勘定	0	48,708	0	0	0	0	48,708
資産合計	79,284,914	35,482,833	472,088	4,046,030	1,206,387	△ 2,139,678	118,352,574
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	15,101,244	0	0	0	0	0	15,101,244
②公営事業地方債	0	10,116,621	26,000	0	0	0	10,142,621
地方公共団体計	15,101,244	10,116,621	26,000	0	0	0	25,243,865
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	711,276	0	0	711,276
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	48,000	△ 48,000	0
関係団体計	0	0	0	711,276	48,000	△ 48,000	711,276
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	2,279,553	238,076	0	182,791	65,513	0	2,765,933
(うち 退職手当等引当金)	2,279,553	185,590	0	182,791	65,513	0	2,713,447
(うち その他の引当金)	0	52,486	0	0	0	0	52,486
(5) その他	0	50,000	230,000	0	0	△ 280,000	0
(うち 他会計借入金)	0	50,000	230,000	0	0	△ 280,000	0
固定負債合計	17,380,797	10,404,697	256,000	894,067	113,513	△ 328,000	28,721,074
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,282,087	762,635	13,000	0	0	0	2,057,722
②関係団体	0	0	0	63,133	0	0	63,133
翌年度償還予定額計	1,282,087	762,635	13,000	63,133	0	0	2,120,855
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	139,000	0	139,000
(3) 未払金	0	251,551	0	0	70,958	0	322,509
(4) 翌年度支払予定退職手当	505,480	26,722	0	6,714	0	0	538,916
(5) 賞与引当金	164,621	19,516	7,700	8,833	1,700	0	202,370
(6) その他	0	49,489	0	0	15,477	0	64,966
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,952,188	1,109,913	20,700	78,680	227,135	0	3,388,616
負債合計	19,332,985	11,514,610	276,700	972,747	340,648	△ 328,000	32,109,690
[純資産の部]							
純資産合計	59,951,929	23,968,223	195,388	3,073,283	865,739	△ 1,811,678	86,242,884
負債及び純資産合計	79,284,914	35,482,833	472,088	4,046,030	1,206,387	△ 2,139,678	118,352,574

連結行政コスト計算書の会計別内訳

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合 等	外郭団体	相殺による 調整額	計
	普通会計	公営企業会計	特別会計等				
経常行政コスト							
人件費	2,911,252	290,425	113,099	157,815	173,832	0	3,646,423
退職手当等引当金繰入等	334,072	39,332	0	68,473	5,475	0	447,352
賞与引当金繰入額	164,621	19,516	7,700	8,833	1,700	0	202,370
物件費	2,576,537	443,787	184,040	308,463	383,864	△ 295,506	3,601,185
維持補修費	86,893	99,605	0	175,253	11,299	0	373,050
減価償却費	1,797,806	941,762	0	255,107	1,792	0	2,996,467
社会保障給付	3,322,100	3,139	7,226,198	34,014	0	△ 21,979	10,563,472
補助金等	1,425,715	131,654	2,044,796	6,433,970	24,457	△ 1,267,132	8,793,460
他会計等への支出額	1,765,556	18,504	6,209	0	0	△ 1,790,269	0
他団体への公共資産整備補助金等	261,209	0	0	0	0	0	261,209
支払利息	256,866	324,578	0	12,240	53	△ 500	593,237
回収不能見込計上額	61,169	344	92,298	0	0	0	153,811
その他行政コスト	0	23,415	119,957	0	146,304	△ 19,500	270,176
経常行政コスト合計	14,963,796	2,336,061	9,794,297	7,454,168	748,776	△ 3,394,886	31,902,212
経常収益							
使用料・手数料	317,655	0	0	88,806	0	0	406,461
分担金・負担金・寄附金	117,180	59,778	3,372,907	1,808,963	0	△ 1,731,751	3,627,077
保険料	0	0	2,569,810	0	0	0	2,569,810
事業収益	0	1,741,227	21,979	0	734,091	△ 336,985	2,160,312
その他特定行政サービス収入	0	309,521	14,949	1	27,081	△ 12,500	339,052
他会計補助金等	0	347,255	962,934	0	0	△ 1,310,189	0
経常収益合計	434,835	2,457,781	6,942,579	1,897,770	761,172	△ 3,391,425	9,102,712
(差引) 純経常行政コスト	14,528,961	△ 121,720	2,851,718	5,556,398	△ 12,396	△ 3,461	22,799,500

連結純資産計算書の会計別内訳

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合 等	外郭団体	相殺による 調整額	計
	普通会計	公営企業会計	特別会計等				
期首純資産残高	58,043,971	23,569,766	253,121	3,247,361	853,343	△ 1,753,516	84,214,046
純経常行政コスト	△ 14,528,961	121,720	△ 2,851,718	△ 5,556,398	12,396	3,461	△ 22,799,500
一般財源							0
地方税	9,532,266	0	0	0	0	0	9,532,266
地方交付税	1,659,668	0	0	0	0	0	1,659,668
その他行政コスト充当財源	1,186,252	0	0	2,704,352	0	△ 3,461	3,887,143
補助金等受入	4,088,594	245,051	2,793,985	2,664,566	0	0	9,792,196
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 11,377	0	0	0	0	0	△ 11,377
公共資産除売却損益	0	△ 19,442	0	0	0	0	△ 19,442
投資損失	6,246	0	0	0	0	△ 6,246	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	51,916	0	0	0	△ 51,916	0
資産評価替えによる変動額	△ 24,730	0	0	0	0	0	△ 24,730
無償受贈資産受入	0	150	0	0	0	0	150
その他	0	△ 938	0	13,402	0	0	12,464
期末純資産残高	59,951,929	23,968,223	195,388	3,073,283	865,739	△ 1,811,678	86,242,884

連結資金収支計算書の会計別内訳

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合 等	外郭団体	相殺による 調整額	計
	普通会計	公営企業会計	特別会計等				
[経常的収支の部]							
人件費	3,613,652	419,835	120,539	230,436	178,071	0	4,562,533
物件費	2,576,537	315,669	184,040	308,463	369,354	△ 295,506	3,458,557
社会保障給付	3,322,100	3,139	7,226,198	34,014	0	△ 21,979	10,563,472
補助金等	1,425,715	131,654	2,044,796	6,433,970	24,457	△ 1,267,132	8,793,460
支払利息	256,866	324,578	0	12,241	53	△ 500	593,238
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,517,719	18,504	6,209	0	0	△ 1,542,432	0
その他支出	98,270	132,250	119,957	175,253	138,542	0	664,272
支出合計	12,810,859	1,345,629	9,701,739	7,194,377	710,477	△ 3,127,549	28,635,532
収入合計	16,733,250	2,310,379	9,749,014	7,225,790	754,906	△ 3,365,458	33,407,881
経常的収支額	3,922,391	964,750	47,275	31,413	44,429	△ 237,909	4,772,349
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	3,379,098	1,133,488	0	359	0	△ 19,500	4,493,445
公共資産整備補助金等支出	261,209	0	0	0	0	0	261,209
他会計への建設費充当財源繰出支出	16,454	0	0	0	0	△ 16,454	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	95,685	0	0	95,685
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	1,222	0	1,222
支出合計	3,656,761	1,133,488	0	96,044	1,222	△ 35,954	4,851,561
収入合計	2,388,619	1,076,392	0	94,018	0	△ 31,433	3,527,596
公共資産整備収支額	△ 1,268,142	△ 57,096	0	△ 2,026	△ 1,222	4,521	△ 1,323,965
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	435,300	0	0	4,265	0	0	439,565
基金積立額	1,184,324	0	184	153,009	4,589	0	1,342,106
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	283,299	0	0	0	0	△ 283,299	0
地方債償還額	1,254,224	863,489	0	64,126	0	0	2,181,839
長期借入金返済額	0	0	0	0	380,000	△ 380,000	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	2,000	0	2,000
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,157,147	863,489	184	221,400	386,589	△ 663,299	3,965,510
収入合計	906,746	49,911	0	146,707	0	△ 429,911	673,453
投資・財務的収支額	△ 2,250,401	△ 813,578	△ 184	△ 74,693	△ 386,589	233,388	△ 3,292,057
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	403,848	94,076	47,091	△ 45,306	△ 343,382	0	156,327
期首資金残高	3,752,490	1,172,587	194,608	185,884	1,000,707	0	6,306,276
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	3,247	0	0	3,247
期末資金残高	4,156,338	1,266,663	241,699	143,825	657,325	0	6,465,850